

平成 2 0 年 度

事 業 報 告 書

財団法人 特別区協議会

～目次～

I 基本的な考え方

- 1 これまでの取組み 1
- 2 平成20年度取組み 2

II 平成20年度実施事業の結果

- 1 特別区の自治に関する調査、研究並びに資料の
収集、編さん及び刊行物の発行（寄附行為第4条第1号事業）
講演会、講習会、研究会の開催（第2号事業） 4
- 2 特別区有物件火災共済事業（第4号事業） 15
- 3 特別区自治体総合賠償責任保険（第5号事業） 16
- 4 自治調整資金等立替事業（第6号事業） 17
- 5 東京区政会館の経営（第7号事業） 17
- 6 その他目的達成に必要な事業（第8号事業） 19
- 7 企画及び広報事業 21
- 8 IT関係事務（ネットワークの維持管理） 22

III 基本財産積立預金等及び引当資産の状況 23

IV 当財団の運営等

- 1 新公益財団法人への移行準備 24
- 2 総会・理事会の開催（20年度） 24
- 3 監査の実績（20年度） 25
- 4 役員及び職員（20年度末） 25

I 基本的な考え方

1 これまでの取組み

- 特別区協議会は、「特別区の連絡調整を図り、相提携して円滑なる自治の運営とその発展を期する」ことを目的として設置された公益法人である。

- 平成12年都区制度改革を契機とする見直しを経て、平成17年に完成した新区政会館には、東京二十三区清掃一部事務組合をはじめ関係団体が入居することによって、各団体が連携して効率的な運営を図っており、あわせて区政会館の経営も安定的に推移している。

- 協議会のあり方については、平成18年9月総会において、23区により設置された公益法人として積極的な事業展開を図っていくこととし、公益法人制度改革に対応して、公益事業の充実や、組織体制等の整備を行っていくべきことが決定された。

この方針に沿って、特別区自治情報・交流センターにおける事業の充実をはじめ、さまざまな取組みに着手するとともに、公益法人制度改革への対応準備を行ってきたところである。

2 平成20年度の取組み

- 平成20年度は、財団の設立目的である「特別区の円滑なる自治の運営とその発展」を常に視座に置き、協議会が取り組むべき課題として、特別区自治制度のあり方及び地球温暖化対策を中心に、一貫性のある継続的な事業の展開、関係機関との連携・協力などの観点を重視して事業を実施した。

あわせて、それらの活動や財団の存在意義が正しく理解されるような取り組みにも努めた。

- 公益財団法人への移行については、公益法人制度改革関連3法が平成20年12月施行され、5年間の移行期間に入った。平成20年4月に公表された「事業の公益性に関する指針（ガイドライン）」に即して、円滑な移行を目指して諸課題の検討を進めた。

- 以上を踏まえ、以下の事項に重点的に取り組んだ。

(1) 特別区自治情報・交流センター事業の積極的展開

- ・ 啓発・交流事業については、関係機関との連携を図りつつ、講演会・シンポジウム等を実施した。
- ・ 統計情報システム等の検証を行い、次期システムのあり方を検討した。

(2) オール東京62市区町村共同事業（みどり東京・温暖化防止プロジェクト）の充実

- ・ 共同宣言に掲げる共同行動方針に基づき、平成19年度までの取組みを発展させ、「省エネチャレンジ」等の新規事業を実施した。

(3) 首都大学東京との連携の強化

- ・ 実施内容等について首都大と協議しながら、特別区関連や特別区職員向けの講座等を実施した。

(4) 広報活動の充実

- ・ 財団の広報「区政会館だより」の充実を図るとともに、協議会を含む区政会館への情報ニーズ調査等を実施し、広報充実に向けての検討を行った。
- ・ ホームページを活用し、積極的な情報提供に努めた。

(5) 新公益法人への移行準備

- ・ 公益認定基準に即して役員及び機関、組織体制、資産・収支の検討を行い、新公益法人への移行準備を行った。
- ・ 平成19年度の試行を踏まえ、事業評価システムの確立に向けた取り組みを行った。

II 平成20年度実施事業の結果

1 特別区の自治に関する調査、研究並びに資料の収集、編さん及び刊行物の発行

(寄附行為第4条第1号事業) 107,726,298円

講演会、講習会、研究会等の開催(第2号事業) 29,723,570円

(1) 調査研究事業 1,875,985円

① 特別区制度懇談会

第二次特別区制度調査会報告の方向を踏まえ、今後の特別区のあり方などを検討するため、平成20年5月に特別区制度懇談会を設置した。

ア 委員の任期：平成20年6月18日～平成22年6月17日

イ 委員名簿

平成21年4月現在

氏名	現職	分野
おおもり わたる 大森 彌	東京大学名誉教授	行政学、地方自治論
いとう まきつぐ 伊藤 正次	首都大学東京 都市教養学部教授	行政学、都市行政論
おおすぎ さとる 大杉 寛	首都大学東京 都市教養学部教授	行政学、都市行政論
かない としゆき 金井 利之	東京大学大学院 法学政治学研究科教授	自治体行政学 オランダ行政研究
さくらい けいこ 櫻井 敬子	学習院大学 法学部教授	行政法、財政法、環境法
ぬまお なみこ 沼尾 波子	日本大学 経済学部教授	財政学、地方財政論
まといし じゅんいち 的石 淳一	地方公務員安全衛生推進協 会理事長	地方財政、地方自治一般
やすだ やそい 安田 八十五	関東学院大学 経済学部教授	都市政策、環境政策、政策科学 環境型社会システム論

ウ 平成20年度開催状況

回数	開催日	内容
第1回	20年6月18日	懇談会の運営等について
第2回	21年3月11日	国、都の動き、特別区制度研究会について

② 特別区制度研究会

第二次特別区制度調査会報告で提起された内容を踏まえ、今後の議論に備えるための基礎的な調査研究を進めることを目的として、平成20年8月に特別区制度研究会を設置した。

懇談会などの助言も得ながら、4つの分科会において、区の職員と共同で調査研究を行い、平成21年度末までに研究成果の取りまとめを予定している。

【各分科会のテーマ】

分科会	テーマ
第1分科会	自治制度をめぐる国等の様々な動きに対応した特別区のあり方について
第2分科会	基礎自治体間の連携のあり方について
第3分科会	23区における対等・協力関係による、事務処理体制及び財政調整方法について
第4分科会	23区における基礎自治体連合の法制度について

【23区からの参加状況】 平成21年4月現在

24名(主査16名、主任主事8名)

③ その他の調査研究事業

ア 自主研究による調査研究

特別区制度の基礎研究や東京大都市地域の行政課題の調査・研究

- ・特別区の低所得者の実態と支援(特別区人事・厚生事務組合厚生部との共同事業)
- ・自治権拡充運動の発端

イ 23区基本情報資料の作成・紹介

23区の基礎データを用いて、各区・区民を対象に加工・編集し、ホームページに掲載した。

- ・特別区の予算概要
- ・グラフで見る特別区
- ・飯田橋博士の特別区基礎講座

(2) 啓発・交流事業 29,723,570円

特別区の自治や区民生活に身近なテーマについて、講演会・講座等を実施するとともに、刊行物を発行した。

① 特別区民等一般及び特別区職員を対象とした講演会

	月日	内 容	講 師	受講者数
1	20年 9月11日	年金獲得1億円!!健康長寿と生涯現役～都市部高齢者の追跡研究から～	首都大学東京都市環境学部教授 星 旦二	129
2	20年 8月29日	地球温暖化対策プロジェクト① 地球温暖化問題への挑戦	国立環境研究所主任研究員 亀山 康子	区民等一般 56
				特別区職員 144
3	21年 2月3日	地球温暖化対策プロジェクト② フォーラム「低炭素社会の実現」 STOP 地球温暖化!～私達が今できること (1)課題解決先進国・日本の役割 (基調講演) (2)低炭素時代への日本のモデル構築(講演) (3)低炭素社会のために私達が今できること(パネルディスカッション)	(1)東京大学総長 小宮山 宏 (2)国立環境研究所特別客員研究員 西岡 秀三 (3)フジテレビ解説委員 大林 宏 環境ジャーナリスト 枝廣 淳子 足立区環境部長 定野 司 住環境計画研究所所長 中上 英俊 白日社編集長・科学ジャーナリスト 松尾 義之	445

② 区議会議員対象講演会

	月日	内 容	講 師	受講者数
1	20年 5月22日 5月23日	特別区制度をめぐる課題	特別区長会事務局次長 志賀 徳壽	161
2	20年 8月27日 8月28日	低炭素社会に向けた挑戦	国立環境研究所主任研究員 藤野 純一	140
3	20年 11月12日 11月13日	地方議会の未来予想図はどこに	読売新聞編集委員 青山 彰久	94

③ 特別区職員対象防災士養成講座

特別区職員研修所への助成により、職員を対象とした講座を開催した。

平成20年11月14日～21日（延べ3日間）75名受講

④ 地球温暖化対策プロジェクト

地球温暖化防止をテーマに、UNEP（国連環境計画）、公共エネルギー事業者（東京電力、東京ガス）等の関係機関と連携して、講演会、展示等を組み合わせたイベントを実施した。

ア 「地球温暖化問題への挑戦」 20.8.27～20.9.2

- ・講演会（P7）
- ・23区の温暖化防止関連資料展示（4階）
- ・公共エネルギー事業者の取組み資料展示（3階）
- ・UNEP世界環境写真展（1階）

イ 「低炭素社会の実現」STOP 地球温暖化！～私達が今できること 21.2.3

- ・フォーラム（P7）

⑤ 首都大学東京との共同事業としての一般及び特別区職員向けの講座

ア 首都大学東京オープンユニバーシティ講座

第1四半期（4月～6月）70講座（全講座94講座・4キャンパス）

第2四半期（7月～9月）43講座（全講座55講座・4キャンパス）

第3四半期（10月～12月）67講座（全講座92講座・4キャンパス）

第4四半期（1月～3月）39講座（全講座42講座・4キャンパス）

イ 23区職員向けの連携講座

- ・首都大学東京カリキュラムの講義受講

5月～7月 5講座 49名受講

- ・首都大学東京オープンユニバーシティ講座受講

4月～2月 26講座 247名受講

ウ 総合危機管理講座

全24回 特別区職員延べ218名受講

エ 大都市ガバナンスセミナー

平成21年1月16日 42名受講 区政会館3階35教室

- ・基調講演

「ソウル市と自治区」林 承彬 明知大学校教授

- ・ディスカッション

林 承彬教授、大杉覚 首都大学東京教授、伊藤正次 首都大学東京准教授による「基礎自治体」をテーマとしたディスカッション

⑥ 特別区人事・厚生事務組合、東京都社会福祉協議会との共催の公開講座

平成21年3月22日 90名受講 特別区職員研修所

- ・「現代社会の貧困と社会福祉の最前線～地域での自立生活の回復に向けて～」

岩田正美 日本女子大学大学院教授

⑦ 刊行物の発行

ア 特別区の統計	3,700部
イ 特別区幹部職員名簿	2,800部
ウ 飯田橋博士の特別区基礎講座	5,000部

(3) 23区紹介・展示事業 7,836,348円

各区の紹介や観光紹介のパネル展示等を行った。

① 23区観光パンフレットコーナー 1階エントランスホール 通年

② 各区広報課等との連携による区政紹介 1階エントランスホール

ア どこ?ここ?かつしか～葛飾区の魅力を紹介! 20. 5.13～20. 6.12

イ 世田谷区の歴史・文化・みどり～世田谷区の魅力を紹介～

20. 8. 4～20. 8.21

ウ いこうよ。あだち。

20.11. 5～20.11.27

エ 渋谷区の過去から現在

21. 2.10～21. 3. 5

③ 23区を題材としたパネル展示 1階エントランスホール

ア 東京23区春の観光スポット 20. 3.25～20. 5. 7

イ 東京23区夏の観光スポット 20. 6.24～20. 7.24

ウ 東京23区秋の観光スポット 20. 9.18～20.10.30

エ 東京23区冬の観光スポット 20.12.16～21. 2. 5

④ 特別区基礎情報等の展示 4階特別区自治情報・交流センター

ア 「飯田橋博士の特別区基礎講座－1時間目・2時間目－」パネル展示 通年

(4) 資料収集・提供事業 20,425,078円

① 資料の収集・管理

23区に共通する課題（環境、少子・高齢化、危機管理・防災等）や、23区の基本情報（人口、自治制度等）に関する資料の収集・管理・提供を行った。

ア 蔵書数の内訳 蔵書数 54,207冊（平成20年度末現在）

種類別内訳		分野別内訳			
図書	19,364冊	特別区政	28,898冊	指定都市	90冊
年鑑・年報	24,686冊	特別区史	2,067冊	市町村	425冊
雑誌	10,157冊	都政	4,761冊	都道府県	77冊
		地方自治	2,535冊	その他	5,197冊
				雑誌	10,157冊

イ 区別内訳（特別区政＋特別区史 30,965冊）

千代田	730冊	墨田	865冊	渋谷	1,168冊	板橋	2,081冊
中央	1,629冊	江東	1,402冊	中野	1,041冊	練馬	1,060冊
港	1,239冊	品川	945冊	杉並	2,338冊	足立	1,178冊
新宿	1,327冊	目黒	1,307冊	豊島	952冊	葛飾	996冊
文京	942冊	大田	1,296冊	北	1,099冊	江戸川	531冊
台東	1,458冊	世田谷	1,417冊	荒川	1,290冊	特別区	2,674冊

② 利用状況

ア 来館者数（過去3ヵ年）

平成18年度（単位：人）												
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
697	658	1,067	931	970	690	814	910	908	437	930	540	9,552
平成19年度（単位：人）												
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
1,089	1,178	1,451	1,200	1,664	1,006	1,152	1,099	899	705	1,042	1,027	13,512
平成20年度（単位：人）												
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
1,137	1,184	1,254	1,621	1,452	1,144	1,081	1,015	1,063	840	1,145	1,320	14,256

※開館時間 平日9:30～20:30、土曜日9:30～17:00

イ 資料の貸出

特別区自治情報・交流センター所蔵の資料のうち行政関係資料を除く一般資料の貸出を行った（平成19年7月開始）。

対 象：利用者登録を行うことにより誰でも利用可能

貸出期間：2週間以内（1人3冊以内）

平成20年度貸出冊数：1,040冊

レファレンス件数：809件

③ 資料の有償頒布

協議会等発行の各種刊行物、各区刊行物の有償頒布を行った。

《平成20年度の刊行物販売実績》

	刊 行 物	販売実績
特別区協議会等発行	① 特別区職員ハンドブック ② 特別区の統計 ③ 平成12年都区制度改革の記録 ④ 財団法人特別区協議会決算書 ⑤ 第一次特別区制度調査会報告集 ⑥ 平成10年度改正に至る「考え方の変遷」 ⑦ 区制関係沿革法令集 ⑧ 「特別区」事務の変遷-都区制度改革入門- ⑨ 「東京の区」変遷と展望 ⑩ 「都の区」の制度廃止と「基礎自治体連合」の構想	620冊
各区発行	① 練馬区（18年 5月から） ② 杉並区（18年 9月から） ③ 板橋区（18年10月から） ④ 中央区（18年11月から） ⑤ 北区（19年 3月から） ⑥ 新宿区（19年 5月から） ⑦ 文京区（19年 8月から） ⑧ 台東区（20年 8月から） ⑨ 荒川区（21年 2月から） ⑩ 葛飾区（21年 2月から）	練馬区 12冊 杉並区 26冊 板橋区 10冊 中央区 17冊 北区 5冊 新宿区 18冊 文京区 22冊 台東区 4冊 荒川区 8冊 葛飾区 0冊 小 計 122冊
	合 計	742冊

(5) 特別区行政情報システム 69,478,270円

所蔵資料の検索、貸出、統計等を効率的に行う「資料・文献システム」、統計データを効率的に活用するための「統計情報システム」及び「特別区の統計」掲載データをインターネットで提供した。

また、平成22年度のシステム入替に伴い、各区へのニーズ調査、問題点の抽出・課題の整理等を踏まえ、次期システムのあり方についての検討を行った。

① 資料・文献検索システム

② 統計情報システム

ア 提供データ

インターネット環境上でEXCELファイルにより提供する(23区限定用は専用IDにより管理)

一般公開用：人口・世帯・財政等 (163テーブル)

23区限定用：一般公開用に加え、土地利用・税・人口動態等

(33テーブル)

イ 人口推計プログラム

23区の将来人口を簡易に推計できるシステムを提供

③ 特別区の統計デジタル版

ア 内容：「特別区の統計」のデジタルデータ

イ 提供方法：インターネット環境上でPDFファイル及びEXCELファイルにより提供する

ウ 開始時期：平成19年度版の提供 20年5月(PDFファイル、EXCELファイル)

④ 平成20年度の統計情報等ホームページアクセス件数実績

ア 統計情報システム 10,244件

イ 自治情報・交流センターホームページ 1,012,190件

(6) 刊行物の発行（再掲）

- ア 特別区の統計
- イ 特別区法務資料（第 38 号）
- ウ 事業概要
- エ 区政会館だより
- オ 特別区幹部職員名簿
- カ 飯田橋博士の特別区基礎講座

(7) 法務調査事業 8,110,617 円

特別区の事務事業にかかる法律上の紛争の調査及び研究、情報の収集及び提供を行い、特別区法務資料(第 38 号)を発行した。

2 特別区有物件火災共済事業（第4号事業）

61,238,063円

特別区が所有又は占有する財産の不慮の災害に対し、相互救済を行うことにより、区財政の合理的節減に寄与することを目的として、特別区有物件火災共済事業を実施した。

① 事業開始 昭和25年2月

② 火災共済（20年度末現在）

ア 基 率（建物・動産1種） 0.15

※0.25から0.15へ引き下げ（20.4.1改定）

イ 加入件数 13,201件

ウ 共済責任額 1兆5,493億円

エ 共済分担金 34,154,782円

オ 支払実績 5件 30,244,704円

カ 中途解約返還金 20件 6,527円

キ 再保険料

高額 13,105件 33,967,432円

木造 47件 1,125,469円

ク 区有物件積立資産（20年度末現在高） 3,205,599,552円

③ 自動車損害共済（制度廃止前に発生した事故に対する支払い）

実績なし（請求権のある事故1件）

3 特別区自治体総合賠償責任保険（第5号事業） 185,564,866円

特別区自治体総合賠償責任保険の契約、保険料分担金の収納、保険料の払込等の事務を取扱った。

① 事業開始 昭和54年4月

② 賠償責任保険

特別区の施設や業務に起因する事故について、特別区が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害をてん補

ア 賠償責任保険料 147,559,560円

※特別区有財産建物面積10㎡当たり91円

イ 支払限度額

・身体傷害 1事故 10億円

・財物損壊 1事故 2,000万円

ウ 平成20年度賠償責任保険支払状況

130件 144,612,056円

③ 補償保険

法律的責任は無いが道義的立場で特別区が被害者に支払う補償金（見舞金）をてん補

ア 補償保険料 24,223,430円

※住民1人当たり2.8円

イ 支払限度額

・死亡 1人 50万円

ウ 平成20年度補償保険支払状況

604件 7,060,000円

エ 優良戻し（平成19年度補償保険料の20%返還）

返還額 4,801,668円

4 自治調整資金等立替事業（第6号事業）

1, 023, 358円

特別区職員の職務遂行に起因し発生した紛争に係る費用の一部を立て替えた。

	訴訟事件数	立替人数	立替金額（円）
住民訴訟事件	0	0	0
国家賠償事件	5	5	800,000
計	5	5	800,000

立替資金引当資産（20年度末現在高） 30,060,402円

5 東京区政会館の経営（第7号事業）

1, 125, 981, 830円

特別区の共同処理事務を行う一部事務組合等への事務室の提供や、特別区長会、特別区議会議長会をはじめとする各種会議体への会議室の提供を行うとともに、公益的な団体等へ執務場所の提供を行った。

建物の維持管理については、ライフサイクルコストに基づく収支計画を検証しながら、建物管理計画（中長期修繕計画を含む）に沿って設備更新・修繕を行った。

〔建物等の概要〕

竣 工	平成17年5月31日
敷地面積	4,465.48 m ²
延床面積	36,823.01 m ²
建 物	地下3階・地上21階・塔屋2階
駐 車 場	93台（地上2台、地下1階33台、地下2階58台）

[東京区政会館入居団体等（平成21年3月31日現在）]

団 体 名	使用階	使用面積（㎡）
特別区議会議長会事務局	20	65.36
特別区競馬組合	20	162.31
特別区長会事務局	19	334.18
特別区人事・厚生事務組合	15～18	1,860.12
財団法人 東京都区市町村振興協会	18	18.14
東京都後期高齢者医療広域連合	15～16	568.94
特別区職員労働組合連合会	15	149.35
東京都特別区選挙管理委員会連合会	15	36.86
社団法人 首都道路協議会	15	21.52
有限会社 共済企画センター	15	238.21
東京二十三区清掃一部事務組合	12～15	3,095.10
東京都国民健康保険団体連合会	B2, 5～11	6,953.85
商業テナント（3者）	B1, 1, 2	906.69
財団法人 特別区協議会	3, 4, 15～21	4,522.32
計		18,932.95

[主な20年度収支決算の概算]

主な収入		主な支出		
不動産貸付収入 (駐車場、自販機等含む)	839,099千円	飯田橋管理事業費		546,047千円
		租税公課支出		88千円
維持費負担金収入	280,464千円	一般会計 への繰出	租税公課分	203,334千円
特定資産運用収入等	6,419千円		大規模修繕引 当資産積立分	376,513千円

6 その他目的達成に必要な事業（第8号事業）

(1) オール東京 62 市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」

38,152,785円

平成18年度は、地球温暖化防止特別区共同事業の重点プロジェクトの一つとして、温室効果ガス排出量算定手法の標準化等の事業を実施した。

平成19年度は、さらに市町村と連携し、オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」事業を実施した。

以上の状況を踏まえ、平成20年度は、共同宣言に掲げる①CO₂削減につながる活動の普及・省エネルギーの促進・温室効果ガス排出抑制、②みどりの保全と地球温暖化防止対策を推進するための連携体制構築、③人々が環境を考え、行動できる場の設定という3つの共同行動方針に基づき、平成19年度の取組みを発展させ、「省エネチャレンジ」や「みんなで環境を考える共同行動の実施」などの新規事業にも取り組んだ。

《平成20年度のオール東京 62 市区町村共同事業実績》

事業名	主な事業内容	主な事業内容
〔1〕CO ₂ 削減につながる活動の普及・省エネ促進・温室効果ガス排出抑制		
1. 共同事業普及・啓発	<ul style="list-style-type: none"> ●パンフレットの作成 ●共通啓発物品の作成（しおり付カード型種子、省エネマグネット） ●環境アニメDVD「かれんと不思議の森」（字幕付）配布 	
2. 温室効果ガス標準算定手法の共有化推進	<ul style="list-style-type: none"> ●「特別区版」を「区市共通版」に拡充 	
3. 省エネチャレンジ	<ul style="list-style-type: none"> ●小学6年生(原則)を対象に家庭での環境負荷低減活動を実施 	
〔2〕みどりの保全と地球温暖化防止対策を推進するための連携体制構築		
1. ホームページの充実	<ul style="list-style-type: none"> ●62市区町村の連携を深めるため情報を共有化し内容を充実 	
2. 市区町村職員共同研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> ●講座：「地球温暖化と省エネルギー」「東京のみどりの保全と創造」 ●講演会：「大江戸えねるぎー事情」 	
〔3〕人々が環境を考え、行動できる場の設定		
1. みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金交付	<ul style="list-style-type: none"> ●区市町村が独自に実施する自然環境保護、地球温暖化防止事業に、1市区町村100万円を限度として助成金を交付。 	
2. みどり体験交流事業	<ul style="list-style-type: none"> ●自然環境に対する理解を深めるとともに、自然の中での集団生活を通して子どもたちの健全な成長を促すことを目的として「海・山・里・都市の体験事業」を実施。 	
3. みんなで環境を考える共同行動の実施	<ul style="list-style-type: none"> ●シンポジウム「みんなで考えよう温暖化」の開催 ●環境事業の実施状況を調査 	

(2) 旧東京区政会館（特別区職員研修所）の管理運営事業 54,147,037 円

旧東京区政会館本館を平成19年度に特別区人事・厚生事務組合特別区職員研修所として活用するための改修工事を実施し、飯田橋の東京区政会館と一体的に管理を行った。

〔建物の概要〕

敷地面積 469.42 m²

延床面積 4,174.61 m²

建 物 地下2階・地上9階・塔屋2階

使用団体

団 体 名	使用階	使用面積 (m ²)
特別区人事・厚生事務組合（職員研修所）	B2～9	4,174.61

〔主な20年度収支決算の概算〕

主な収入		主な支出	
維持費負担金収入	47,162 千円	九段下管理事業費	54,147 千円
前期繰越収支差額	6,985 千円		

(3) 受託事業運営 11,708,000 円

軽自動車税受付業務手数料の取次ぎを行った。

7 企画及び広報事業

18,662,850円

(1) 刊行物の発行

「区政会館だより」を発行（月1回）し、特別区協議会及び23区共同処理機関等の情報を、各区に提供した。また、特別区協議会他関連団体の事業実績を「事業概要」として発行（年1回）し、各区に配布した。

(2) インターネットによる情報提供

特別区協議会ホームページを活用し、協議会事業等の情報提供を行った。

(3) 事業評価制度（事業改善プログラム）の実施

事業評価制度の導入については、平成19年度に一部の事業を対象に試行実施したが、平成20年度については、帳票の修正等を加えたうえ、「事業改善プログラム」として、全事業を対象に実施した。

(4) 特別区協議会アンケート調査の実施

① 「区政会館だより」読者アンケート

区政会館だよりの読者である各区職員、議員等を対象に、アンケート調査を実施し、ニーズを把握した。

② 「自治情報・交流センター」利用者アンケート

自治情報・交流センターの利用者を対象に、利用実態や利用評価の情報を得るため、アンケート調査を行った。

(5) 広報基本ツールの作成

特別区協議会の事業活動や存在意義が広く認知・理解されるため、基本的なツールとして、名刺及び封筒の統一デザインを作成した。

8 IT関係事務（ネットワークの維持管理）

34,619,952円

(1) ネットワークの維持管理

特別区長会事務局、特別区議会議長会事務局、特別区人事・厚生事務組合、特別区競馬組合、東京都区市町村振興協会、特別区職員互助組合で共同利用している東京区政会館情報ネットワークの維持管理を実施した。

(2) 「地方行財政Web」による情報の提供

特別区協議会が地方行財政調査会に会員として加入することにより、23区及びネットワーク共同利用団体に対して「地方行財政Web」情報及び同調査会資料の提供を行った。また、調査会を通じて、全国の地方公共団体を対象とする調査を実施した。

- ・都市の低炭素社会づくりの取組みに関する調べ（20年11月実施）
- ・都市の自治体間の連携等に関する調べ（21年2月実施）

Ⅲ 基本財産積立預金等及び引当資産の状況

単位：円

名 称	19年度末 現在高	20年度中		20年度末 現在高
		積立額	取崩額等	
基本財産積立預金 及び投資有価証券	3,951,167,000	0	0	3,951,167,000
特別区有物件災害 共済引当資産	3,216,349,552	0	10,750,000	3,205,599,552
自治調整資金等 立替資金引当資産	30,637,044	223,358	800,000	30,060,402
大規模修繕引当資産	1,306,474,046	383,190,768	0	1,689,664,814
敷金引当資産	84,232,800	0	0	84,232,800
計	8,588,860,442	383,414,126	11,550,000	8,960,724,568

IV 当財団の運営等

1 新公益財団法人への移行準備

平成20年4月、国の公益認定委員会において「公益認定ガイドライン」が制定され、以後追加・修正が行われている。東京都においても、公益目的事業や最初の評議員の選任など公益認定に向けての基本的な考え方が示された。また、平成20年12月、公益法人制度改革関連3法が施行され、既存の公益法人は特例民法法人となり、5年間の移行期間に入った。

このような状況を踏まえ、認定基準に則した役員・機関、財務、定款等の課題について、平成22年4月1日移行を目指し、具体的な検討・準備を行った。

2 総会・理事会の開催（20年度）

総会の開催状況

	開催日	議案等	議案等の種類別内訳							
			決算	予算	分担金	人事	報告	計画	資産	その他
第122回	6月26日	7件		3		1	3			
第123回	9月26日	5	1	1			3			
第124回	2月26日	10		6	1		2	1		
計		22	1	10	1	1	8	1	0	0

理事会の開催状況

	開催日	議案等	議案等の種類別内訳								
			決算	予算	分担金	人事	規程	報告	計画	資産	その他
第1回	5月9日	3件				1					2
第2回	6月10日	7		3		1		2			1
第3回	6月26日	1				1					
第4回	9月10日	5	1	1				3			
第5回	2月10日	9		2	1		3	1	1		1
計		25	1	6	1	3	3	6	1	0	4

3 監査の実績（20年度）

定期監査	年 1回
例月出納検査	年 12回
決算審査	年 1回

4 役員及び職員（20年度末）

理事	9名（理事長及び常務理事を含む）
監事	3名
評議員	36名
固有職員	6名（常勤職員2名、非常勤職員4名）
併任職員	78名（特別区人事・厚生事務組合ほか1団体の併任職員）